

陳情



【表紙】

2025 年 2 月 19 日

江津市議会議長 藤間 義明 様

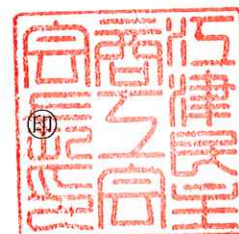
早急な市内事業者の経営実態調査と

直接的事業者支援の実施を求める陳情

住 所 島根県江津市二宮町神主 2251-3

代表者 江津民主商工会

会長 野津 克朗



【本文】

早急な市内事業者の経営実態調査と

直接的事業者支援の実施を求める陳情

陳情の要旨

経営諸課題を多く抱える小規模事業者の経営実態を顕在化させ、事業継続・発展に必要な支援を早急に対応していただきたい

理由

昨今のコストプッシュインフレは、市民生活を圧迫し消費マインドを冷え込ませ、その影響を直接受ける小規模事業者は自身の商売の先行きに大変不安を感じています。原材料費の高騰、政府の補助打ち切りでのエネルギーコストの上昇、人件費等の高騰は、売上減少と利益圧迫に拍車をかけ、小規模事業者の経営を根底から揺るがしています。

先般、当会で行った「商売についてのアンケート」でも、今後の見通しを「売上の減少」、「経費の増大」、「業界見通しの悪化」等、不安な声が多く寄せられました。特に、原材料費やエネルギーコストの高騰に関する切実な訴えが目立ち、ガソリン代や光熱費の補助を求める声も多数ありました。一方、厳しい状況ではあるものの「商売を続けたい」、「何か良い手立てはないか」と決して事業を諦めるのではなく、事業継続を模索している様子が伺えました。

政府が公表した中小企業・小規模事業者向け経済対策として「中小企業・小規模事業者関係予算等のポイント」によると、令和7年度予算案で、中小企業関連予算は1080億円となりました。そして令和6年度補正予算で5601億円が追加されています。これらの予算では物価高や人手不足などの厳しい経営環境の中で、中小企業や小規模事業者が持続的に成長できるような支援パッケージが組まれています。コストプッシュインフレの影響を考慮した具体的な対策は十分とは言えません。また、これらの予算が小規模事業者の実情に即した形で迅速に活用されなければ意味がありません。

つきましては、事業承継に限らず、コストプッシュインフレによる影響を含めたあらゆる課題、経営実態を早急に調査し、事業者の実態に合わせた、必要な支援施策、例えば、原材料費やエネルギーコスト高騰に対する直接的な補助、販路拡大や需要喚起のための支援、経営改善や生産性向上に向けた専門家派遣、相談窓口設置などを実施していただきたく陳情致します。

陳情代表者

住所：島根県江津市二宮町神主 2251-3

氏名：江津民主商工会 会長 野津 克朗